

リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2018年7月23日号(2018/7/20作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“決算発表控え 23,000 円の攻防へ！”

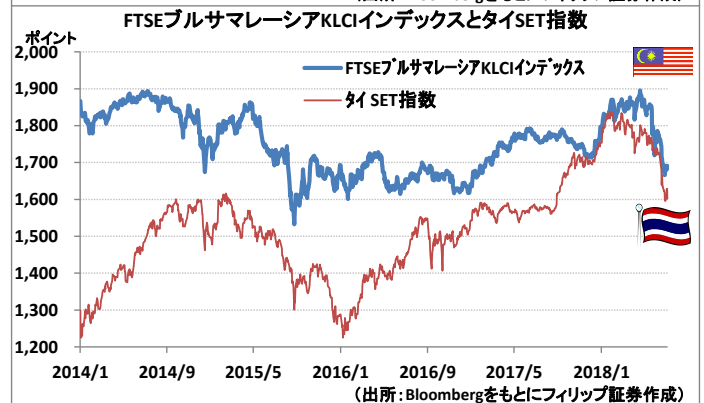
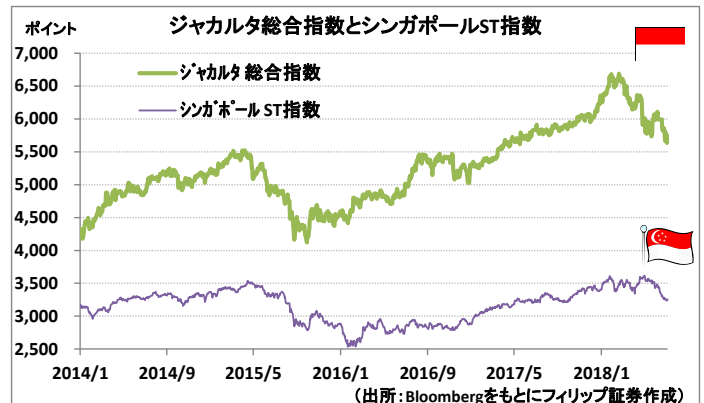
日経平均は、7/5に付けた21,462.95円を底に反転上昇し、7/17には22,740円と円(%)上昇した。米国で決算発表シーズン入りとなり、国内でも2019/3期1Q(4-6月)決算を控え、市場の関心は業績動向にある。

米国では、JP モルガンチェース(JPM)やバンク・オブ・アメリカ(BAC)など大手銀行が、減税効果の恩恵もあったが、軒並み好決算を発表し、株価が上昇。三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(8306、以下 MUFG)が約24%出資するモルガン・スタンレー(MS)の2018/12期2Q(4-6月)は、好調なトレーディング事業の牽引などから純営業収益が前年同期比12%増の106.1億ドル、純利益は同39%増の24.37億ドルと市場予想を上回り、ウォール街最大の増収となった。また、MUFG の子会社で、業容拡大続くタイの**アユタヤ銀行(BAY)**の2Q(4-6月)は、純営業収益が前年同期比10.5%増の269.16億 THB(タイバーツ)、純利益は同6.8%増の63.82億 THB と好決算を発表。海外事業に活路を見いだせる MUFG の動向に注目したい。

7/12の決算発表で2019/2期1Q(3-5月)のモーションコントロールの受注が前期比1%減と発表した**安川電機(6506)**の株価は、米中貿易戦争の懸念から一段安となり年初来安値を更新。ただ、予想 PER で20倍を割り込んだ株価水準はやや売られ過ぎと見ている。7/25には同様の懸念から株価が下落した**ファナック(6954)**のほか、**日本電産(6594)**、**信越化学(4063)**、**日立建機(6305)**や **LINE(3938)**が決算発表を控えており、業績や株価動向に注目したい。

また、7/27には4-6月の米国 GDP(速報値)が発表される。アトランタ連銀の予測による GDPNow では7/18現在、前期比年率4.5%増が見込まれ、市場予想は同4.0%増と非常に強い見通しとなっている。相場のサポート要因となりそうだ。先進国を中心とした世界的な株価上昇から短期的にやや一服の展開も想定されるが、米国では減税効果を背景に良好な決算が見込まれ、海外投資家を中心に投資家心理の好転も想定される。国内の株式市場も堅調な展開が続くと予想する。日経平均は再び23,000円台に乗せてくるか注目したい。(庵原)

7/23号では、**ティーケーピー(3479)**、**メディアドゥホールディングス(3678)**、**LINE(3938)**、**エラン(6099)**、**オーエスジー(6136)**、**近鉄百貨店(8244)**を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 7月23日(月): アルファベット
- 24日(火): 日立ハイテ、三菱、UBSグループ、ユナイテッド・テク、イーライリリー、ロッキード、ベライゾン、LVMH、AT&T、TI
- 25日(水): エムスリー、東北電、日立建機、信越化学、ファナック、オービック、日電産、LINE、ノースロップ、フィアット・クライスラー・オートモービルズ(FCA)、コカ・コーラ、UPS、GM、ボーイング、ヴァーレ、ピザ、クアルコム、ギリアド、フェイスブック、ペイパル、フォード、ドイツ銀、ST マイクロ
- 26日(木): キヤノン、スタンレー、野村HD、NRI、富士通、ディスコ、オムロン、富士電機、日清製粉、サイバーA、東エレクト、小糸製、中外薬、日産自、エアバス、ロイヤル・ダッチ・シェル、ネスレ、ダイムラー、スカイ、マスターカード、プリストル、コムキャスト、アブラック、マクドナルド、インテル、アマゾン、スターバックス、ゼロックス
- 27日(金): アステラ薬、小田急、東ガス、ヤクルト、アコム、アルプス電、コマツ、リコー、MRO、ヤフー、日本ガイシ、JR 東日本、日立、エプソン、日野自、関西電、JR 東海、大日住薬、三井住友H、信金中央金庫、静岡銀行、ミスミG、メルク、ツイッター、エクソンモービル、シェブロン、ルノー

■主要イベントの予定

- 7月23日(月):
 - ・米6月の中古住宅販売件数
- 24日(火):
 - ・菅義偉官房長官が「共同通信さくらぎ会」で講演
 - ・7月の日経日本製造業PMI(速報値)
 - ・6月のスーパーマーケット売上高、東京地区百貨店売上高、全国百貨店売上高
 - ・5月の景気先行CI指数(確定値)、景気一致指数(確定値)
 - ・米5月のFHFA住宅価格指数
- 25日(水):
 - ・米欧首脳会談(ワシントン)
 - ・BRICSサミット(南ア・ヨハネスブルク、27日まで)
 - ・米6月の新築住宅販売件数
- 26日(木):
 - ・日本鉱業協会の関口会長(DOWAホールディングス社長)、定例会見(都内)
 - ・6月の企業向けサービス価格指数
 - ・ECB金融政策会合・記者会見
 - ・米6月の耐久財受注
 - ・21日終了週の規失業保険申請件数
- 27日(金):
 - ・7月の消費者物価指数(東京都区部、総務省)
 - ・6月のアルミ出荷統計(日本アルミニウム協会)
 - ・米4-6月のGDP(速報値)
 - ・米7月のミシガン大学消費者マインド指数(確定値)
 - ・中国6月の工業利益

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

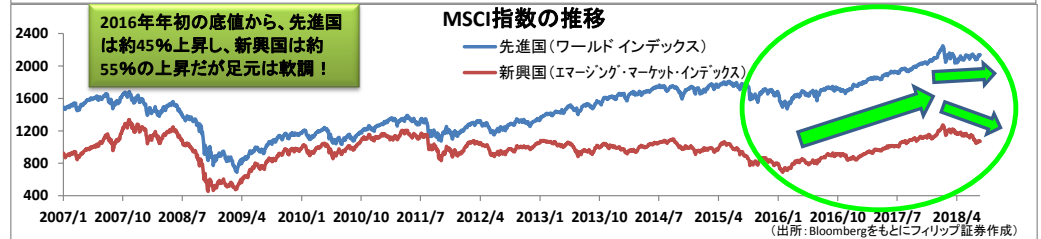
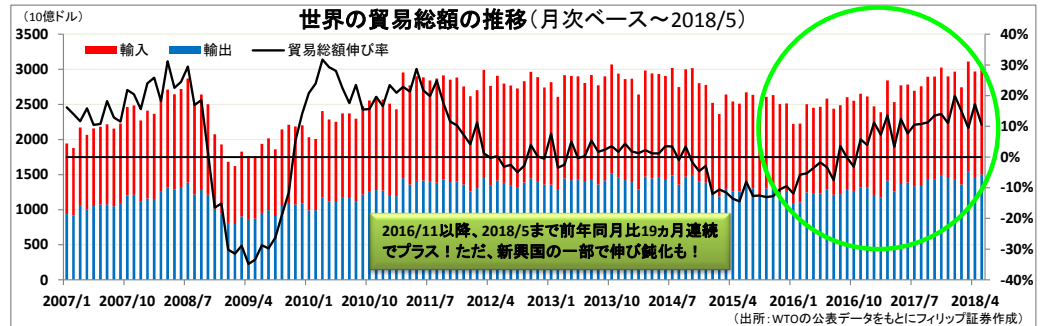
※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■貿易摩擦の中での貿易動向は？

世界的な貿易摩擦の懸念が広がる中、IMFは7/18、報告書の中で、関税効力が全て発せられれば、世界のGDPが2020年までにIMFの予測を0.5%下回ると指摘。貿易の多くが報復対象となる米国経済への影響が最も大きく、通商対立突入1年でGDPが0.8%押し下げられるとしている。

アジアの新興国が次に大きな影響を受け、GDPは0.7%低下すると予想。ただ、導入済みの関税であれば、影響はほとんどないと試算。WTOの貿易統計では、2017/7以降2018/5まで3月の1桁台鈍化を除き、2桁増が続き米中の伸びは加速。日本も5月は改善した一方、欧州は大幅に鈍化。ブラジル、南アも急激に鈍化しており、注意深くデータ動向も確認したい。(庵原)

【強まる貿易摩擦も未だ好調持続～ただ、一部に鈍化も見られる！】

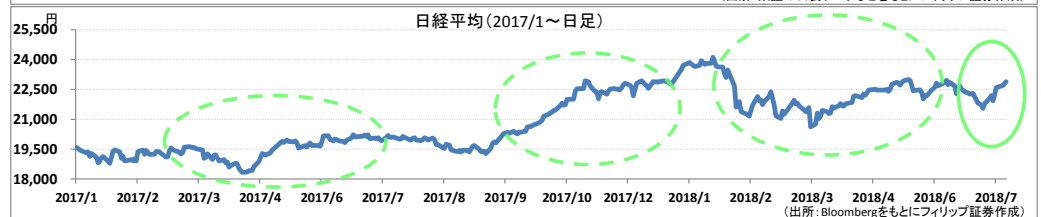
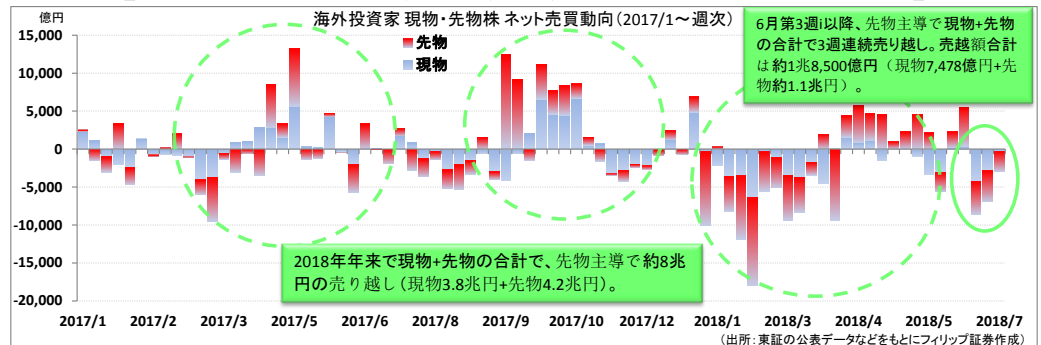


■海外投資家は買い越し転換も？

国内株式市場の約7割を占める海外投資家は、6月第3週以降、先物主導で3週連続の売り越し。売越額は現物7,478億円+先物約1.1兆円=約1兆8,500億円。貿易摩擦の影響で、リスク回避の動きが強まったことに加え、6月に入って運用成績がマイナスに転じたヘッジファンドが先物を活用した仕掛け的な売りを行っている可能性がある。

ただ、7/5に一時21,462.95円まで下げた日経平均は上昇し、足元で23,000円が視野に入る展開となっている。個人や年金資金を中心とする信託銀行は買い越しが続き、決算発表シーズン入りで、海外投資家が買い越しに転じれば、日本株は一段の上昇も想定されよう。動向に注目したい。(庵原)

【鍵握る海外投資家動向～買い越しに転じ一段の上昇も！】

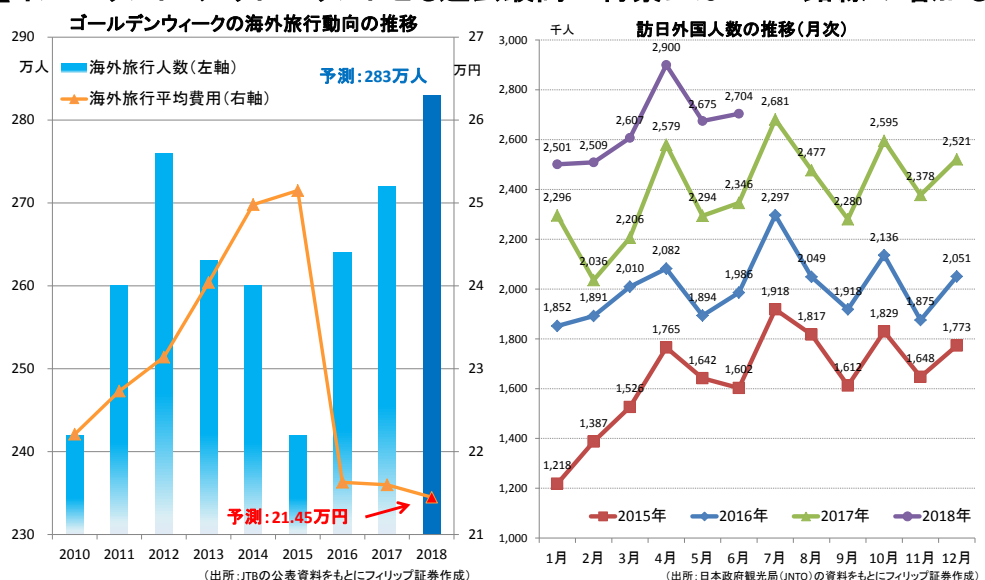


■旅行動向は高水準で推移

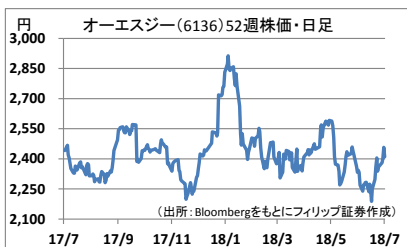
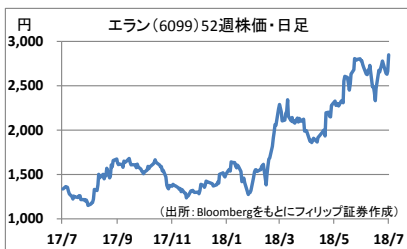
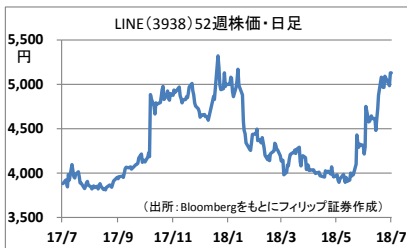
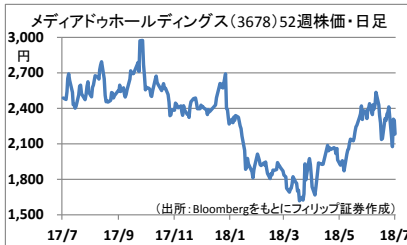
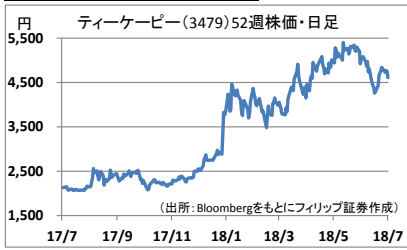
JTBが発表した2018年の夏休み期間の旅行動向見通しによると、海外旅行者数は前年比4.1%増の283万人。比較可能な2000年以降で過去最高となる。渡航先は台湾や香港などアジア地域の伸びが目立つ。一方、日本政府観光局が発表した6月の訪日客数は、前年同月比15.3%増の270万人。6月としては過去最高。中国からの旅行者が同29.6%増の76万人と伸びを牽引。

大阪北部地震や西日本豪雨の影響は懸念されるが、海外旅行はインバウンド・アウトバウンドともに好調だ。背景にはLCC路線の増加がある。JTBは、LCCが訪日客のみならず日本人旅行者の選択肢となっていると指摘。旅行関連のほか、京成電鉄 (9009) などLCCの恩恵を受ける銘柄も狙いたい。(増淵)

【インバウンド・アウトバウンドとも過去最高～背景には LCC 路線の増加も】



■銘柄ピックアップ



◇ ティークーピー(3479)

- ・2005年設立。貸会議室ビジネスを起点に、遊休不動産を有効活用して空間を再生し、そこに付加価値を加えた快適な「場」「空間」「時間」を創出する空間再生流通事業を行う。国内・海外に2,004の会議室を展開。大学入試や大手企業の全国採用など、大口案件の一斉引き受けが可能。
- ・2019/2期1Q(3-5月)は、売上高が前年同期比25.7%増の91.11億円、営業利益が同24.8%増の17.65億円、純利益が同32.7%増の9.92億円。「ガーデンシティ PREMIUM」を中心とした高グレード施設・宿泊の伸びが牽引した。セールスマックスにおいては、室料以外の付加価値売上が伸びた。
- ・2019/2通期の会社計画は、売上高が前期比20.4%増の345.50億円、営業利益は同16.1%増の40.04億円、当期利益は同2.4%増の21.20億円。新卒採用活動の積極化や社員教育研修の増加で売上は伸びるが、前期に計上した固定資産売却益の反動で小幅増益に留まる見通し。(増潤)

◇ メディアドゥホールディングス(3678)

- ・1996年設立。デジタルコンテンツの流通を手掛ける。電子書籍の取次や自社運営の電子書店での販売を行う「電子書籍流通事業」、電子書店のプロモーション支援や、利用者の電子書籍購買意欲を高めるための情報提供を行う「メディア・プロモーション事業」、および「その他事業」を展開。
- ・2019/2期1Q(3-5月)は、売上高が前年同期比38.2%増の107.08億円、営業利益が同25.4%増の1.86億円、純利益が6,200万円と前年同期の▲2,100万円から黒字転換。海賊版サイトの閉鎖や、出版デジタル機構の連結対象化により大幅増収。販管費の増加も乗り越え黒字を確保した。
- ・2019/2通期の会社計画は、売上高が前期比20.9%増の450億円、営業利益が同横ばいの9.30億円、当期利益が同25.6%増の4.50億円。海賊版サイトの影響が薄れることで売上は回復するが、新規事業開発に伴う人材獲得や研究開発投資を行うため営業利益は横ばいの見通し。(増潤)

◇ LINE(3938)

- ・2000年設立。モバイルメッセージアプリケーション「LINE」によるビジネス・ポータル事業を行う。「LINE」を基盤に、ゲーム、動画、音楽配信、写真・動画、ニュース等のサービスを提供する。
- ・2018/12期1Q(1-3月)は、売上収益が前期比25.2%増の487.36億円、営業利益が同69.0%減の12.46億円、純利益が▲13.83億円と前年同期の14.37億円から赤字転落。ネット広告収入は伸びたが、金融分野など事業領域拡大に伴う人件費の増加やAIなどの研究開発費が重荷となった。
- ・2018/12通期市場予想は、売上収益が前期比23.0%増の2,056.49億円、当期利益が同55.9%減の35.66億円。同社は、中小規模の店舗向けQRコード決済アプリ「LINE Pay 店舗用アプリ」の提供を開始。また、同アプリの決済手数料を3年間無料にすることで「LINE Pay」の拡散を図る。(増潤)

◇ エラン(6099)

- ・1995年設立。介護医療関連事業を行う。入院患者や、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、グループホーム、ケアハウスなどの介護施設の入所者に対して、衣類、タオル類の洗濯サービス付きレンタルと日常生活用品を組み合わせた「CSセット(入院セット)」を提供。
- ・7/19に2018/12期1H(1-6月)を上方修正。売上高は前年同期比25.6%増の90億円で据え置いたが、営業利益を同44.8%増の6.30億円(従来計画4.90億円)、純利益を同28.5%増の4.10億円(同3.30億円)とした。CSセットを導入した施設での売上が伸びたほか収益性改善策の効果が顕在化。
- ・2018/12通期の会社計画は、売上高が前期比20.6%増の186.60億円、営業利益は同8.4%増の9.90億円、当期利益は同1.9%増の6.70億円。同社は7/2に東京都港区で東京支店を開設。東京都内での営業強化・事業拡大を進め、CSセット導入施設の開拓を行っていく方針である。(増潤)

◇ オーエスジー(6136)

- ・1938年に設立した総合切削工具メーカー。切削工具・転造工具・測定工具・工作機械・機械部品の製造販売、工具の輸入販売を行う。主要製品であるタップ、ドリル、エンドミル、ダイスなどの機械加工用工具では世界トップシェア。世界33の国・地域に製造販売拠点、技術センターを展開する。
- ・2018/11期1H(2017/12-2018/5)は、売上高が前年同期比9.5%増の644.24億円、営業利益が同23.0%増の112.21億円、純利益は同12.1%増の69.85億円。タップ、超硬ドリルの販売が好調に推移。欧州でのM&Aや、ユーロ、人民元など主要通貨の増価により海外売上高比率が上昇した。
- ・2018/11通期の会社計画は、売上高が前期比8.2%増の1,300億円、営業利益が同15.0%増の220億円、当期利益が同3.5%減の135億円。海外での自動車関連、航空機関連に注力し、主力製品ごとにボリュームゾーンでのシェアアップを図る新製品を順次投入していく方針である。(増潤)

◇ 近鉄百貨店(8244)

- ・1920年創業。百貨店業、卸・小売業、内装業などを行う。近鉄グループの主要企業で、10店舗の直営店や、阿倍野区の「Hoop」、「and」などの商業施設を運営。2014年には、「あべのハルカス近鉄本店」をグランドオープン。フランチャイズ加盟による新たな小売り業態への参入にも取り組む。
- ・2019/2期1Q(3-5月)は、売上高が前年同期比5.5%増の706.14億円、営業利益が同25.5%増の12.90億円、当期利益が同23.3%増の11.67億円。気温の上昇による季節需要の高まりに加え、大都市を中心に訪日外国人によるインバウンド需要が引き続き高い伸びを示し増収増益となった。
- ・2019/2通期の会社計画は、売上高が前期比1.5%減の2,780億円、営業利益が同2.3%増の50億円、当期利益が同2.5倍の36億円。6月の月次売上報告によると、既存店売上高が前年同月比5.0%増、入店客数は同2.2%増。あべのハルカス近鉄本店単独では、売上高が同10.6%増。(増潤)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB